

Economic Trends

発表日: 2022 年 4 月 22 日 (金)

ガソリン補助金拡充の CPI への影響

～補助金拡充で、CPIコアを最大▲0.6%Pt 下押し～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(Tel: 03-5221-4528)

要旨

- 政府は、石油元売りに支給している補助金を、現在の 1 リットルあたり最大 25 円から、5 月以降は 35 円に拡充する見込み。
- これまでの補助金制度によって、制度がない場合と比べて、CPI コアは 3 月が▲0.3%Pt、4 月が▲0.4%Pt 押し下げられたと試算される。支給額が 35 円となった場合には、制度がない場合と比べて CPI コアは最大▲0.6%Pt 程度押し下げられることになる。

○ガソリン補助金拡充で、5 月の CPI は最大 0.6%Pt 抑制

報道によると、政府は現在実施されているガソリン補助金制度（燃料油価格激変緩和対策事業）について拡充する方向で最終調整されているとのことである。具体的には、燃料油元売りに支給する補助金を、現在の 1 リットルあたり最大 25 円から、5 月以降は 35 円に拡充する予定だ（35 円支給でも目標に至らない場合には、35 円を超える部分について補助率を 2 分の 1 に減らして支給）。また、価格維持の目標についても、これまでの 172 円から 168 円へと 4 円引き下げる。

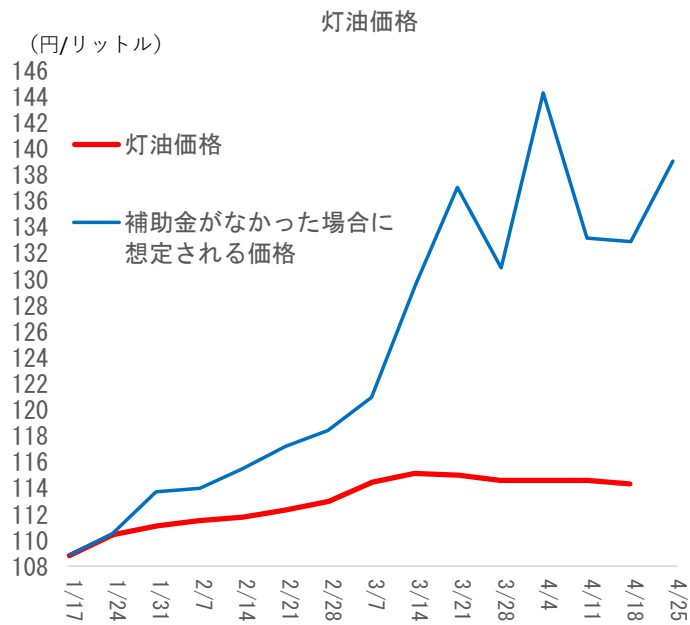
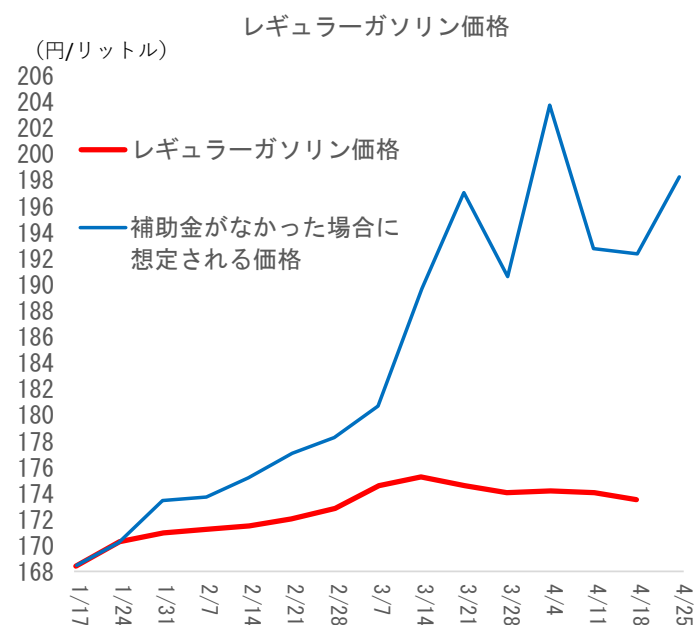
この制度の対象となるのはガソリン、軽油、灯油、重油であり、このうち消費者物価指数に影響するのはガソリンと灯油である（重油と軽油の価格は消費者物価指数に反映されない）。

これまでの補助金制度によって、制度がない場合と比べて、3 月には平均 15 円程度、4 月には平均 23 円程度、ガソリン価格と灯油価格がそれぞれ押し下げられていたとみられる。CPI コアへの影響では、制度がない場合と比べて 3 月が▲0.3%Pt、4 月が▲0.4%Pt 押し下げられたと試算され、物価抑制に大きな効果を果たしていた。もっとも、ロシアのウクライナ侵攻以降の原油価格高騰により、補助金が最大の 25 円支給される週も増えており、直近週でも 25 円の支給となっている。今後、原油価格の上振れやさらなる円安の進行等があれば、現行の最大 25 円の補助金では対応しきれなくなる恐れがあった。5 月から上限を 35 円に拡充することで、こうした事態に対応することを目指す形である。ここで仮に 5 月に 35 円の補助金支給が続いた場合には、制度がない場合と比べて CPI コアは▲0.6%Pt 程度押し下げられることになる。

また、目標値の 4 円引き下げについては、これによりガソリン・灯油価格が同額下がると仮定すれば、CPI コアを▲0.1%Pt 弱押し下げる効果がある。前述の上限引き上げは、あくまで円建ての原油価格が足元の水準から一段と上昇し、25 円の補助金では対応しきれなくなった場合に効果を発揮するものであり、原油価格が上昇しなければ、これまでと抑制効果に大きな変化はない。一方、目標値の

引き下げについては、ガソリン・灯油価格を現状の水準からその分だけ直接押し下げるため、5月以降のCPIコアを確実に▲0.1%Pt弱下押しするといった点に注意が必要だ。

このように、ガソリン補助金制度により、CPIはかなり押し下げられている。政府は現在、物価高対策に力を入れているため、今後も様々な形で直接、間接に物価抑制を図る可能性があるだろう。物価の先行きを見る上では、今後の政府の動きにも注目しておく必要がある。



(出所) 資源エネルギー庁

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

